

第一節 建学の精神・地域再生構想・実践

はじめに

桃山学院大学の建学の精神はキリスト教精神であり「自由と愛の精神」として学院創設以来、理解されてきた。また、キリスト教精神に基づく教育理念としては、「世界の市民」が人材育成の基礎に据えられてきた。私はキリスト教徒ではないが、神を信じる者としてこの建学の精神と教育の理念を教育の中に生かすために、南大阪地域再生構想を考え出し、定年退職前の一〇年間余り（二〇〇四～一四）を、地域貢献活動と国際貢献活動の形で学生と共にボランティアで汗を流してきた。

ところが建学の精神に基づく実践活動の最終段階（定年前）で、この自由と愛の精神が私の研究テーマである経済体制論に、文明の精神という形でつながっていることにふと気がついた。地域社会から世界に至るまでが地獄化しつつある現代社会の危機の分析や、正義を回復させる社会変革の分析には、自由と愛の哲学的分析が必要不可欠であることに気がついたのであった。また荒削りではあるがこの哲学的分析から新たな経済体制論を生み出すことができた。以下では、自由と愛の精神を、建学の精神から文明の精神へという形で展開し、私が退職直前に到達した経済体制論をここで述べることにしたい。

（1） 建学の精神と南大阪再生構想をつなぐ

大学全面移転の課題

大学は一九九五年に、手狭になった堺市のキャンパスから和泉市への全面移転を果たしたが、一般的に大学の移転は大阪府北部をめざす場合が多く、開発が遅れていた南部に向かうことには反対した教職員も多かった。それだけに地域社会に根付くには時間がかった。泉州と呼ばれる和泉市は、弥生時代の遺跡や熊野古道など歴史は古く自然も豊かであったが、戦前から栄えていた地場産業としての繊維産業その他の軽工業は既に衰退し、バブル崩壊で先端企業の誘致も危うく、いかにして地域社会を再生させるかは大きな課題であった。従って、移転してきた大学にとっても、地元自治体や市民団体とのつながりを深め、大学が地域文化等にとどのような形で貢献するかは重要な課題であった。

建学の精神と南大阪再生構想

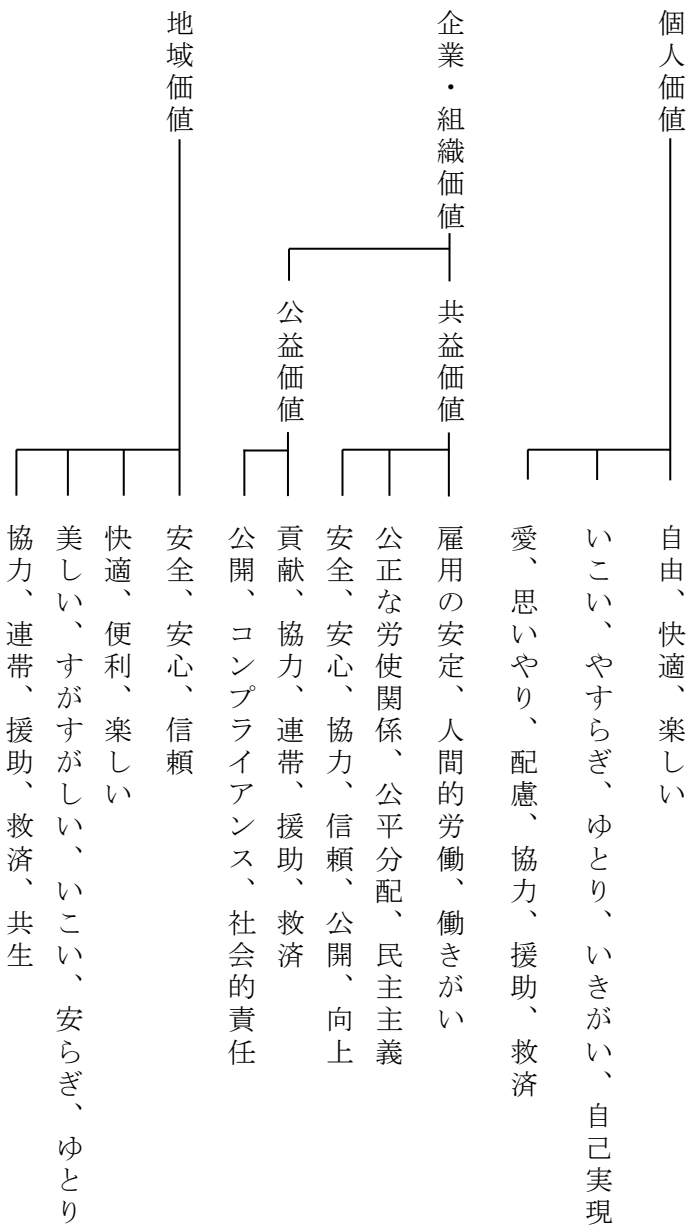
以上のような背景の元で、〇二年頃から南大阪に位置する大学として地域社会に貢献するための南大阪地域再生構想を私は考えていた。当時検討していた地域再生構想の内容は、理念、構想、実践の三つの部分に分けることができる。理念としては、建学の精神と地域再生構想の理念をいかにつなぐかが課題であった。〇四年に考えついた方法は、大学の紀要に掲載した拙稿「非営利価値と大学の役割」で述べている（注1）。この論文は、当時の村田晴夫学長が大学の将来構想の中で述べていた「実学と精神」「地域社会との連携」「世界の市民の育成」「国際化」などの考え方を意識して作成したものである。建学の精神と私が当時考え出した「非営利価値」の概念をつなぐ形で地域再生の理念を形成した。

もう少しわかりやすく説明しよう。拙稿が意図したのは、南大阪に残された自然や歴史

などの地域資源を活用し、非営利の活動によって地域再生を図ろうという構想であった。当時、NPOや協同組合などの非営利組織を研究していたことから考え出した「非営利価値」という用語を使い、南大阪地域再生構想の理念論を組み立てたが、建学の精神である自由と愛という価値を「究極の非営利価値」として位置づける方法によって、地域再生の理念と建学の精神を結びつけることを思いついた。表一と表二はその一覧表である。

非営利価値の具体例としては、表一の個人、企業・組織、地域に関係した諸々の非営利価値があげられる。企業・組織価値では、営利企業でも非営利価値が関係する場合がある。表中の共益価値であっている労働組合が追求する「人間的労働」その他や、公益価値であっている企業のCSRに関係した公開・コンプライアンス等の価値がそうである。また非営利組織の価値では、協同組合が重視する安全、安心・信頼その他の価値がある。またNPOの価値としては、貢献、協力、援助などミッションに関係する価値がある。

表一 非営利価値の広がり



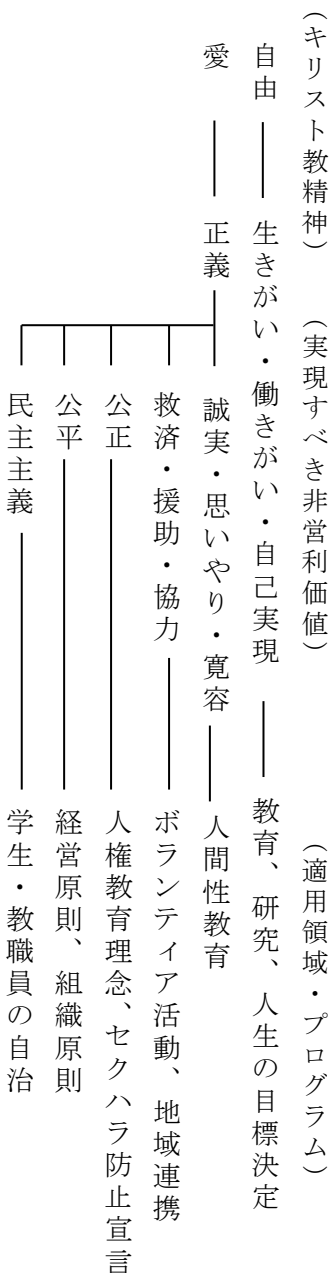
(出所…津田直則「二〇〇四」一〇三頁)

表一は非営利価値の個人―組織―地域への広がりを示しているが、非営利価値は深さも持っている。究極の価値から系統的に派生する非営利価値を導き出す場合がそれである。愛から正義をそして正義から思いやり、救済、公正、公平など倫理や組織原則に属する価値を引き出していく方法がこれにあたる。表二は建学の精神であるキリスト教精神の自由と愛という価値から派生する種々の大学構成員にとっての非営利価値について考えている。ここでの非営利価値は、公益、倫理、究極の人間性などに関係した深さを持っている。

「自由」は人間にとっての究極の価値の一つであり人間が自立するための基礎的条件である。これを基礎として真の生きがい、働きがい、自己実現などの価値が生まれる。大学の構成員である教職員や学生はこのいきがい、働きがい、自己実現を果たすために教育や研究や人生の目標決定を行う。

もう一方の「愛」も人間にとっての究極の価値である。これから正義が生じる。正義はあらゆる徳の原点であり、誠実・思いやり・思慮深さ、救済・援助・協力、公正、公平、民主主義などの価値を生み出す。これらの価値はモラル、社会への貢献、社会的責任、組織倫理、組織原則、組織原理などの領域に関係している（注2）。

表二 キリスト教精神と非営利価値



(出所：津田直則「二〇〇四」一二〇頁)

世界の市民の養成

桃山学院における「世界の市民の養成」は建学の精神から生まれた教育理念である。建学の精神である自由と愛及び上で述べた非営利価値の概念を利用することにより、「世界の市民」の養成は次のように表現できる。

世界の市民の養成は、自由と愛の双方に結びついている。自由については、世界の市民の養成とは、自ら決めた目標に向かって地域社会や世界で生きること、働くこと、生きがいや自己実現としてめざす人間の養成という内容になる。

また愛については、「世界の市民」の養成とは、誠実・思いやり・寛容のある人間を育成し、救済・援助・協力の世界で、奉仕によって地域社会や世界で貢献する人間の養成という内容になる。

従って、これら自由と愛の双方によって生まれる世界の市民の養成は次のように表現できる。それは、「誠実・思いやり・寛容などのモラルを備え、救済・援助・協力などによって地域社会や世界で活躍することを自己実現としてめざす人間の養成」である。このように、非営利価値を介して建学の精神を表現することにより、世界の市民の養成はより具体的に価値的な表現が可能になる。

「世界の市民」養成プロジェクト

南大阪地域再生構想に取り組む世界の市民の理念は以上のようにして作成したが、拙稿ではそれに続いて、いかにして世界の市民としての学生を養成するかという「世界の市民」養成プロジェクトについて述べている。これは以下にみるように、大学内の経営資源と結びつけて考えている。大学内の経営資源とは、ボランティア担当組織であるキリスト教センター、国際交流担当の国際センター、地域連携プロジェクトに関わる総合研究所、世界市民科目担当の教務委員会などである。現在では、学長室や学生課ボランティア支援室などもこれに加わる。これらの組織が連携して横につながることで、世界の市民の養成プロジェクトが有効に機能する。

南大阪再生構想

以上で南大阪再生構想（以下構想と略称）に関わる理念の部分の説明してきた。以下では構想の内容に移ろう。この構想は五つの方法論から成り立っている。第一は、すでに説明した非営利価値の重視、第二は地域資源の有効利用、第三は市民参加の重視、第四は学生ボランティアを育てるための「人間力向上プログラム」、第五は非営利組織の連帯による非営利セクターの拡大である。最後の五は、地域社会の問題であると共に全国的な問題として意識している。以下ではこれらの方法論を組み込みながら構想の内容と活動経過を説明しよう（注3）。

第一の非営利価値についてはすでに話したので、第二の地域資源の有効利用について説明する。ここで地域資源とは、和泉山脈の自然、農業、歴史・文化、情報、大学、自治体、市民団体、国際空港などを指すが、これらを組み合わせて地域づくりを行うことをいう。○四年より十年にわたり学生と続けてきた和泉山脈周辺での里山活動や街づくりボランティア活動（ジャズストリート支援、祭りの支援、市民主体の街づくり学会支援など）はこれにあたる。最初は研究者を中心に学生を加えた共同研究プロジェクトとして出発し、軌道に乗った時点で大学全体のプログラムに格上げするという手法をとって構想と大学をつないだ。里山活動は、泉佐野市里山での千本桜の植樹、和泉市父鬼での人工林の間伐、大学近くの松尾寺公園での竹林の間伐や公園整備などであったが、一二年からは大阪府の要請により建設中止になった槇尾川ダム周辺での森づくりに参加している。

実現しなかった案としては、和泉山脈の尾根を走る近畿自然歩道が一三〇〇年の歴史をもつ修験道の道が元になっていることに目をつけ、これを完成させれば、大和と堺をつなぐ竹ノ内街道（一四〇〇年）や和歌山の熊野古道（一〇〇〇年）などの歴史街道とつながり、全国からウォーキングの愛好家を集めることができると、府県や自治体に運動してきたことがある。大阪府や和歌山県の財政が原因で運動は実を結ばなかったが、一〇年を経て最近の案づくりには役立っている（注4）。

（2） 建学の精神と国際貢献・社会貢献基金をつなぐ

国際貢献活動

国際貢献活動も検討課題であった。大学の国際貢献活動には○四年当時、インドネシア・ワークキャンプがあった。キリスト教とつながっていたバリ島のある村で井戸掘り等をするボランティア活動であった。ワークキャンプは成果を上げていたが、私は世界の市民養成には更なる拡大が必要だと考え、砂漠での植林の案を国際センターに提案した。当時の国際センター長であった故・坂昌樹教授がこれを実現に導いてくれた。彼は日本に黄砂をもたらず内モンゴルのホルチン砂漠で緑化活動を行っていた東京のNPO法人と提携し、大学の国際貢献活動に含める役割を果たすに決めた。このプログラムは内モンゴル緑化プログラムとして○六年から毎年行われるようになり私も四回参加したが、現地で学生たちは、トウモロコシ輸入を通じて日本は砂漠拡大の加害者でもある等の学習をする。

さらにキリスト教センター長であった伊藤高章教授のおかげで、大学の国際貢献プログラムにはインドのマザーテレサ施設でのボランティア活動も加わることになった。○四年に彼がボランティアサークルの学生を連れてマザーテレサ施設に行くことを知り、私は同

行をお願いし参加したが、コルカタの町を埋め尽くすホームレスや死を間近に控えている人たちの介護など、カルチャーショックは受けるが貴重な体験ができると知り、伊藤教授に大学のプログラムに入れるようにお願いした。バリ島でのワークキャンプを含め、砂漠の緑化プログラムもマザーテレサ施設プログラムも、過酷なボランティア活動ではあるが人気があるプログラムになっていった。その後、オーストラリアでの障害者体験交流プログラムを開発した先生も現れ、大学の国際貢献プログラムには多様性が生まれた。

社会貢献基金

学生のボランティア活動には国際貢献活動の場合、旅費が高くつく。そこで学生のボランティア活動を支援する基金を考えついた。社会貢献基金という名で他の大学で実施しているかどうかを調べたが見つからなかった。そこでこれぞとばかり学院理事をしていた当時、五億円を目標とする社会貢献基金を提案した。基金を受ける対象は、ボランティア活動をしている学院の大学生及び高校生となっている。この案は学院一二五周年記念事業として寄付金が集められた。目標金額には達していないが基金は学生達のために、国際貢献と地域貢献の両方を含めた社会貢献活動を対象に実施に移されている。

(3) 建学の精神と世界の市民―理念とプログラム―

以上の議論をふまえた建学の精神と世界の市民における理念とプログラムの体系は、その後追加されたプログラム等を含めると表三のようになる。

表三 建学の精神と世界の市民―理念とプログラム―

(建学の精神と人材育成理念)	
キリスト教精神…自由と愛	
人材育成…	世界の市民
(プログラム)	
国際交流と交換留学…	外国語教育センター、国際センター
国際ボランティア活動…	インドネシア…キリスト教センター
	インド…国際センター
	中国内モンゴル…国際センター
	オーストラリア…国際センター
地域貢献ボランティア活動…	里山活動…学長室・学生支援課
	街づくり活動…学長室・学生支援課
(カリキュラム)	
世界市民科目…	教務課
(支援基金)	
社会貢献基金…	学長室

(出所：津田「二〇〇四」一二一頁に追加修正)

第二節 建学の精神から文明の精神へ

(1) 研究者としての時代認識 三つの危機

現代社会は年々混乱を深めている。〇八年における米国発金融危機の後、私が担当する経済政策の講義では、現代社会を特徴づける「三つの危機」という言葉を使い始めた。経済システムの危機、人間性の危機、自然環境の危機なる三つである。またこれら危機が深刻になるにつれ、経済政策の講義内容も次第に政策論から経済体制論の方向に変質し始めた。資本主義経済体制を根本から検討するという方向である。国家財政危機をはじめとして各種経済システムは危機に陥っている。その反映として、富の偏在・格差拡大と弱者の排除、非正規労働の拡大と搾取、心身症・暴力・犯罪、殺人・テロ、戦争の拡大などの形で人間性の危機が深刻化している。自然環境の危機でさえ、大量生産・大量消費・大量廃棄による自然破壊という形で資本主義経済体制とつながっている。

正義と公正が失われた

危機を生み出している根源に目を向けねばならない時代になっている。探っていくと様々な原因が認められる。自由主義もそのうちの一つであり、競争も原因の一つである。もの・かね重視もそうであり、それらとつながる市場機構にも問題がある。これらは通常は問題にされない資本主義パラダイムの領域にあり、気づかないうちにこれらパラダイムそのものが危機と直結するようになってきている。危機の克服のためにはこれらパラダイムの変革が必要になっている。しかしどのような方向に変革すべきであるのか。我が国の研究者たちはほとんどこの問題に触れようとしない。必要なのは新たな経済体制論である。変革の方向は明らかである。普遍的な価値の中で現代に必要なのは正義である。自由は世界に豊かさをもたらしたが、正義は失われてしまった。公正も失われている。

米国は自由を最大限に重視しているが、国内では生活困窮者が増加して正義はまやかしかである。この国は自由主義から発生する支配、抑圧、排除、搾取が横行する正義のない社会になってしまった。自由主義者は正義とは自由であると言い張るが、その詭弁は今では通らなくなっている。富を奪われた人たちが自分たちは九九%だと一%の人たちを非難する社会になってしまっている。

正義のある社会とは、支配、排除、搾取のない社会である。生き甲斐のある社会、働きたいのある社会、公正な社会、真の自由がある社会である。正義のない自由は真の自由ではない。自由のみでは正義は実現できない。富を支配・収奪する自由もあるからである。米国社会の自由は自己愛に支配された自由である。近代社会が築いた自由、平等、博愛の精神を継承してはいない。

自由と愛、正義と公正

このように新自由主義と呼ばれる現代の自由主義思想は、世界に平和をもたらす思想とはいえなくなっている。愛とセットとなって初めて自由は真の自由となる。ここでいう愛は自己愛でなく人類愛でなければならぬ。表二でみたように、真の愛である人類愛から正義という価値が生まれる。正義からは公正も生まれ各種の倫理価値も引き出されていく。第一章で問題にした建学の精神である自由と愛は、世界に広がる危機を超えていく場合にもその役割は失われない。

しからば、自由と愛によって、いかにして現代社会に失われた正義は実現されるのか。この問題は哲学的レベルでは説得的に説明できない。現実には資本主義社会のパラダイムが支配する社会であり、強者が弱者を支配・排除・搾取する社会だからである。

パラダイムの変革は経済体制の変革

現代の危機を超えるには資本主義のパラダイムを変えるしかない。それも単なる修正ではなくパラダイムの変革しかありえない。パラダイムの一つひとつが危機と直結しているからである。変革の方向は上で述べたように、経済体制を正義と公正が実現できるような方向に変革することである。従って、変革すべき資本主義パラダイムの明確化がここで必要になる。拙著「二〇一四」では、自由主義思想、競争システム、営利動機、営利企業、市場機構、政府システムの六つを資本主義経済体制のパラダイムとした。営利動機と営利企業を一つにまとめると五つのパラダイムになる。営利企業は株式会社に変更するのが適切かもしれない。政府システムは、国家と経済政策の方がわかりやすいだろう。

パラダイムの変革が根本的にならざるを得ない理由は次のとおりである。競争システムは強者のためのシステムであり、これがある限り格差拡大はなくなる。営利動機と株式会社がある限りは資本による労働の支配をなくせない。また競争システムの下では搾取が強まる。市場については廃止する必要はないが、需要と供給で何でも解決しようとする市場原理主義は卵子・精子、臓器等の売買にみるようにモラル・倫理を腐敗させていく。更に市場機構の下で投機を野放しにすると弊害が限りなく拡大する。国家と経済政策は市場の失敗を補完する役割のほずであったが、財政政策も金融政策も機能せず、小さい政府も大きい政府も失敗している。

従って資本主義パラダイムの変革は以下のような内容になる。競争システムに代えて連帯・協力のシステムを導入し公正の実現をめざす。営利動機は真の人類の目的へと転換する。株式会社は、一株一票に代えて一人一票の民主主義を基礎にした協同組合に転換する。市場機構は公益基準に従い規制するとともに、資源の有効利用のために計画を導入する。国家と経済政策については、国際的な富の分かち合いの原理を導入するとともに、三権分立の他に政府の監査制度を導入する（注5）。

新たな文明のパラダイムとしての価値体系

このようにして生まれる新たな経済体制は、資本主義パラダイムとは全く異なるパラダイムをもつ社会となることが理解できるだろう。競争はなくす必要はないが協力・連帯が支配的な社会になり、競争と連帯が逆転する。このような意味で、新たな社会は「連帯社会」と名付けることが可能である。また、もの・かねの社会から精神的価値を重視する社会へと変貌していく。このような意味で、新たな社会としての連帯社会は新たな文明の始まりでもある。

新たな社会として登場する連帯社会は経済体制の形でも示すことができるが、その経済体制のパラダイムは価値体系の形で示すことも可能である。価値体系は新たな社会の理念であり、経済体制はそれを実現する手段という関係になる。次の表四は、連帯社会の価値体系の一案である。

表四 連帯社会の価値体系

- ① 愛、自由、正義、社会的公正、公平、平等（連帯社会の原点の価値）
- ② 連帯、互恵、団結、救済、協力、支援、合意、賛同（分かち合い社会の価値）
- ③ 個と全体、私益・共益・公益の調和、人間の社会的統合（調和・共存社会の価値）
- ④ 民主主義、参加、共存、共生、信賴、絆（人間を大切に社会の価値）
- ⑤ 誠実、配慮、思いやり（倫理・モラルを大切に社会の価値）
- ⑥ 働きがい、生きがい、労働の人間化（働く者と人間を大切に社会の価値）
- ⑦ 共生、保護・保全、美しい、すがすがしい、やすらぎ（自然と人間の共生社会の価値）

連帯社会として登場する新たな社会は新たな文明の始まりでもあるが、文明という視点から見た場合には連帯社会は次の表五のような特徴を備えている。

表五 連帯社会という文明の特徴

- ① 連帯社会は、もの・かね重視の世界から精神的価値重視の世界への移行である。
- ② 連帯社会は、普遍的な価値体系の実現をめざしている。
- ③ 連帯社会は、エゴ社会から利他社会へという形で人類の進歩をめざしている。

連帯社会の価値体系に見られるパラダイムの世界と経済体制論的な制度・システムの世界を仲介するのが「連帯」の概念である。連帯・協力は人間と人間のつながりを規定する概念であり、パラダイムの価値的側面を持つと同時に、競争と対立する概念という意味では経済体制の制度・システムにつながる側面を持つ。言い換えれば、正義を生み出す愛と自由の下で、連帯は具体的な正義を実現する経済体制を形成する役割を果たす。例えば、経済体制の中で、連帯は民主主義や公正などの価値を実現する制度的役割を果たすとともに、コンソーシアムや二次的協同組合制度のような連帯システムの形で、効率を高める役割も果たす（注6）。

（2） 新たな文明のひな形としての社会的経済

欧州社会的経済が共有する特徴

以上のような価値体系をめざす連帯社会のひな形はすでに現代社会に生まれている。欧州で育っている非営利セクターとしての社会的経済（social economy）である。この社会的経済が連帯社会のひな形であるというのは以下の表六で示した理由に基づいている。ただし、欧州の社会的経済では自然との共生思想が弱い。これを補完するのは日本の共生思想である。また、欧州の社会的経済には富の分かち合いの思想が含まれていない。これらを含めた連帯社会の価値体系（表四）が新たな文明のパラダイムである。

表六 社会的経済が連帯社会のひな形であるという理由

- ① 非営利セクターという共通性（利潤は目的ではない）。
- ② 非営利セクターは競争ではなく協力・連帯を重視する。
- ③ 構成員は特に民主主義、参加、連帯、公正等の価値を共有している。
- ④ 共益と公益の重視（私益ではない）。

- ⑤ 歴史的には、地域社会の市民ニーズに応えるところから始まっている。これら5項目以外に、連帯社会をめざすためには社会的経済には次の⑥と⑦を加えるべきであろう。
- ⑥ 自然破壊から世界を救うために、自然と人間の共生思想を広める。
- ⑦ 対立・憎悪の根源にある格差・排除を除くために、世界的な分かち合いの原則を導入する。

社会的経済の中心たる協同組合

欧州社会的経済の構成員は、協同組合、アソシエーション、共済、財団、社会的企業、従業員所有企業等である。社会的企業等の革新により社会的経済も変革の中にあるが、構成員の中心は協同組合である。欧州の協同組合社会は次のような点で日本の協同組合とは大きく異なっている。

- (1) 重化学工業を除く産業全体に協同組合が広がっている。
- スペイン・バスクのモンドragon (Mondragon) 協同組合やイタリアの協同組合には、製造業、建設業等で日本の法律にはない労働者協同組合が広がっている。例えば、モンドragon協同組合は、一〇〇以上の労働者協同組合の連合体であり、消費財生産、大型バス生産、ロボット等の資本財生産、建設業、流通業、金融業等の業界からなる。
- イタリアの協同組合は中小企業が多いが大企業もある。二万三千トンのセラミック生産用のプレス機械メーカー・サクミ (Sacmi) の世界シェアは五〇%、トラック・荷物の計量器メーカー・ビランツィアイ (Bibrantiai) の欧州シェアはトップにある。またフランスでは労働者協同組合のアコム (ACOME) もハイテク、光ファイバー、ワイヤーの分野で欧州トップの座にある。

- (2) 障害者等の排除された人を雇用する公益型協同組合が拡大している。

イタリアでは障害者等で社会的に排除された人々を雇用する公益型社会的協同組合の法律が一九九一年に制定され、欧州全域に広がった。国によっては社会的企業として法制化されている。欧州では彼らの報酬は最低賃金を基礎にしているため、日本の福祉作業所などで働く障害者の月収に比べ一〇倍の額に達している。高齢者福祉のサービスも社会的協同組合の対象であり、これら社会的協同組合はほとんどが労働者協同組合形態である。

イタリアではこれら社会的協同組合は全国に約一万四〇〇〇組合存在し、競争社会で勝ち残れるように連帯によってコンソーシアムというグループを形成している。コンソーシアムは地域、広域、全国の各レベルで形成され、三角形の頂点には全国本部がある。

- (3) 協同組合の首都と呼ばれる協同組合コミュニティがいくつも生まれている。

世界の各地には協同組合の集合体を中心として非営利組織からなり協同組合の首都と呼ばれる町がある。上述したスペイン・バスクのモンドragonは、世界中に広がるモンドragon協同組合の本部がある町である。またこの町は社会的経済の町でもある。

イタリア・エミリア・ロマーニャ州ボローニャ県イモラ市は七万人の製造業の町であり、百以上の協同組合と二百近くのアソシエーションがあり、州全域における協同組合の首都と呼ばれ、町そのものが社会的経済を形成している。イモラの市民は驚くべきことに、イモラが協同組合コミュニティであり社会的経済であるという意味を理解できる(注7)。

またオーストラリアのクイーンズランド州には、山間部にマレーニという村があり、オ

ーストラリアの協同組合の首都と呼ばれている。この村は広域でも一万人程度であるが、連帯と共生を合わせ持った協同組合コミュニティであり、過疎の村を協同組合で再生したケースとして有名である。また、日本の共生思想から生まれたパーマカルチャー思想でエコビレッジ型共同生活の村をデザインし、国連から表彰された（注8）。

さらに韓国ソウル近郊の原州（ウォンジュ）という三〇万人の町では、二七の協同組合がネットワークを組んで横につながり韓国協同組合の故郷と呼ばれている（注9）。

このように世界各地に資本主義社会とは性格の異なる協同組合コミュニティの建設が可能になっているのは、協同組合を中心とした非営利組織が連帯しているからである。連帯とは、組織の横のつながりが基本であり、いくら巨大になっても連帯を無視すると競争社会では崩壊の危険性が待ちかまえている。

欧州社会的経済と連帯社会の相違

欧州の非営利セクターである社会的経済は、以上のように新たな文明のひな形としての特徴を備えているが、未だ幼少期の段階であり様々な課題を抱えている。例えば、連帯思想は社会的経済の共通の価値ではあるが、国によって発展のレベルは異なっており、相互に学習する必要がある。また現実の世界では資本主義経済体制のパラダイムが支配しているために、競争システムや個人主義に毒されている社会的経済の領域が少なからずある。途上国との分かち合い思想や前述した環境問題についての共生思想も十分でない。文明の幼少期を超えて社会的経済が連帯社会へと発展するためには、今後更なる革新を重ねなければならぬ。

日本社会の課題

欧州では不況が続き協同組合世界でも倒産が避けられなくなっている。しかし逆に社会的経済への期待が高まっているのも事実である。連帯による雇用確保や共益・公益の重視が社会的経済の役割として浸透し、資本主義へのオルターナティブとして存在感が高まっているからであろう。

日本では非営利セクターや社会的経済への期待は見られず、それどころか非営利セクターへの会社法の適用が強まっている。その原因は色々あるが、保守勢力は市民社会が権力を持つことを望まず、また非営利組織もほとんど連帯を無視しているからである。競争が激化する社会では非営利組織が孤立して闘ってもしよせん株式会社の大企業には勝てない。連帯することが解決への道であると知るまでは苦難の道が続くだろう。

注

- (1) 津田[二〇〇四]参照。
- (2) アンドレ・コントロポンヴィル[一九九九]参照、彼は神を信じない哲学者であるが愛から正義その他の徳を導き出している。
- (3) 津田[二〇〇七][二〇一〇]参照。
- (4) 津田[二〇一五2]参照。
- (5) 詳しくは津田[二〇一四]第二章参照。
- (6) 詳しくは津田[二〇一二]第八章参照。

- (7) 二〇一五年五月現地聞き取り調査・
 (8) 津田〔二〇一二〕第五章参照・
 (9) 二〇一四年一月、ソウルで開催されたGSEF（国際社会的経済会議）終了後の原州見学ツアーでは協同組合コミュニティの形成過程について説明を受けた・

参考文献

- 津田直則〔二〇〇四〕「非営利価値と大学の役割」『桃山学院大学経済経営論集』第四五巻四号、一〇一―一二四頁・
 同〔二〇〇七〕『南大阪地域再生に向けての構想と実践』桃山学院大学地域連携プロジェクト出版・
 同〔二〇一〇〕「南大阪地域再生プロジェクトの構想と取り組み」『桃山学院大学総合研究所紀要』三六巻二号六五―七四頁・
 同〔二〇一二〕『社会変革の協同組合と連帯システム』晃洋書房・
 同〔二〇一四〕『連帯と共生』ミネルヴァ書房・
 同〔二〇一五1〕「資本主義を超える経済体制の形成に向けて」日本法社会学会編『持続可能な社会への転換期における法と法学』法社会学八一号一―七―一二八頁・
 同〔二〇一五2〕「和泉山脈の自然を生かす構想」NPO法人いずみの国の自然館クラブ『いずみの国の自然』二八号五―九頁・
 アンドレ・コントロースポンヴィル〔一九九九〕『ささやかながら、徳について』紀伊國屋書店・

執筆者紹介

氏名 津田直則（つだなおのり）

出生年 一九四四年

出生地 大阪市

出身大学院 神戸大学経済学研究科博士課程中退

専攻 経済学 博士（神戸大学）

著書 『社会変革の協同組合と連帯システム』晃洋書房、二〇一二年、など